

地球環境・エネルギー委員会（数土文夫委員長）提言

「真に実効性ある政策でリーダーシップを

—ポスト京都議定書の国際的枠組みを含む環境エネルギー政策への提言—

**地** 球環境・エネルギー委員会（数土文夫委員長）は、1月21日、提言「真に実効性ある政策でリーダーシップを一ポスト京都議定書の国際的枠組みを含む環境エネルギー政策への

提言一」を発表した。昨年12月のCOP13<sup>\*1</sup>に続き、7月には洞爺湖サミットが開催され、この1～2年がポスト京都議定書の国際的枠組みの方向性を決める重要なタイミングと

なることが予想される。こうした国内外の情勢に鑑み、今回の提言では将来枠組みに関する重要な論点と日本がとるべき環境エネルギー政策の方向性の一端についてまとめた。

\*1 国連気候変動枠組条約第13回締約国会議

提言の概略

I はじめに

COP13において、新たな枠組みの構築に向けた「バリ・ロードマップ」が参加国全体で合意されたことは大きな前進である。特に、セクター別アプローチの評価が上がったことは歓迎したい。今後は、具体的議論を加速していく段階となる。日本は、以下のような真に地球規模で実効性のある政策を主張し、リーダーシップを発揮すべきである。

II ポスト京都議定書の枠組み構築に関する基本方針

ポスト京都議定書の枠組みを、真に地球規模で実効性のあるものとするためには、日本は次の3点を基本方針として主張すべきである。

①地球規模の長期目標の合意を

各国の一致した行動のためには、まず地球規模の理念ともいえるべき2050年頃の長期目標の合意が重要である。目標設定に当たっては、科学的・経済的見地からの議論がさらに深められた結果、合意されることが望ましい。また、目標を持つ真の意味についての各国国民への啓発も重要である。なお、目標設定にあたって基準年を決定する必要性が生じた場合は、現時点に極力近い年次とすべきであろう。

②中期目標と排出削減手法

2020年や2030年の中期目標について論ずる場合も、その真の意味について自国民の合意形成を経た上で、世界各国が合意できるのが望ましい。その際、主要排出国である米国、中国、インドなどが参加して排出削減（または抑制）義務を負うことが必須である。多くの参加国の納得を得るためには、中期目標は一律の数値目標とせず、国別・業種セクター別の排出原単位・エネルギー効率などの改善の積み上げによる自主申告目標と適切な国際機関による定期的レビューを基本手法とすべきである。この国際機関のあり方についての議論も必要である。

③技術移転による途上国支援とブレイクスルー技術開発メカニズムの確立を

技術立国としての日本が世界に貢献できる実効性ある仕組みとして、日本の考え方に賛同する途上国への技術移転による支援策と、ブレイクスルー技術開発推進の具体策の確立について、財政基盤も含めた議論を加速する必要がある。特にこの分野で、洞爺湖サミットに向けて日本がリーダーシップを発揮することを望む。

III キャップ&トレード方式への重大な懸念

現状のキャップ&トレード方式の導入論には疑問な点が多い。キャップ&トレード方式の排出削減効果はキャップの初期設定方法が死命を制する。公平で合理的なキャップの設定方法についての納得感ある議論に欠け、トレードの

みにより効果があるかのような偏った論調が多く見受けられるのは遺憾であり、同方式の積極導入論には賛成できない。また、同方式に基づく排出権取引は、将来の健全な経済発展の阻害・攪乱要因になる重大な懸念もあり、新たな枠組みへの導入・拡大については特段の慎重さが求められる。

## IV 枠組み構築と並行して実効性ある政策の議論を

温暖化被害国への援助などのいわゆる「適応」策も忘れてはならない。この点でツバルへの支援表明などの日本政府の姿勢は高く評価できる。同時に、環境問題と密接な関係のある人口増大問題などの側面的課題と連携した動きも模索すべきである。

### ① 世界人口増大問題への対処と連携した動きを模索すべき

人口増大は、人類の存在を根本から揺るがす問題であり、地球規模での人口増大抑制は急務の課題といえる。国連を中心に進めている人口対策との連携も、長期的視野に立てば、有効な温暖化対策のひとつとなる。

### ② 軸のぶれない原子力政策の継続を

原子力抜きに日本のエネルギー政策は成り立たない。国民の信頼回復と安全確保は大前提であるが、国民一人ひとりが重要性を十分認識して、国全体で支援していく環境づくりが求められる。

### ③ エネルギー環境教育の充実を

次世代を担う児童・生徒へのエネルギー環境教育は重要な課題である。具体的なカリキュラムの編成や、教育課程における時間の確保、教員の養成等多くの課題があろうが、この点への政府・教育関係者の方々の注力も期待したい。

### ④ 民生部門における効果的な省エネルギーの推進を

的確な対策を取った事業者について補助金や税制優遇の措置を設けるなど、規制と経済的インセンティブの相乗効果を有効に使うべきである。また、国民一人ひとりの地球温暖化問題に対する意識の高揚が重要であり、エネルギー環境教育の充実やマスメディアを活用した広報活動、サマータイムの導入などが効果的である。

## V おわりに

日本は、世界各国があまねく参加し、かつ高い目標に挑戦する実効性ある取り組みが何よりも重要と考えていることを内外に強く意思表示すべきである。また、新たな枠組みに参加することで国民に要求される経済的負担や日常生活で強いられる忍耐（利便性の低下）などについて、国民の合意を形成した上で、国家間の交渉に臨むべきである。京都議定書批准時における国内の議論不足は繰り返してはならない。この点で、政府各省庁がさらに緊密に連携し、より一体感のある戦略の構築が求められる。

※経済同友会内での主要会合において、提言本文における論点に関して多様な意見があった。主な意見は以下の通り。

### 目標設定・ポスト京都の枠組みについて

- ポスト京都議定書枠組みは京都議定書をはるかに超える削減が求められている。長期目標は無論、中期目標が必要であり、かつ各国・地域での中期排出枠の設定が必要。
- セクター別の自主申告で、高いレベルの中期目標を達成できるのか。中期目標設定（義務的数値目標）は必ずしなければならない。中期目標として公平性のある多様な目標設定のためにはセクター別で原単位を出して、それにGDPを掛け合わせることで総量を積み上げ、それと長期目標から想定される中期目標と比較して、ギャップを埋めるための追加修正を行い、これを中期目標とすることが重要ではないか。その第1回のギャップ解消レビューをCOP15までにやるべき。
- 2050年に排出を半減することが、現在の生活様式からは想像できない別世界であることを具体的に示して、対策を出すことが必要。

### 排出権取引（キャップ&トレード）について

- 世界中の削減ポテンシャルをお互いに使おうというものであり、かつ市場メカニズムを活かし、コストミニマムで削減しようとする目的のものである。削減のための手段が増えるため、高い目標値が設定できる。
- 現実的には日本がどうあろうともキャップ&トレードが進むため、標準仕様を誰がつくるかが勝負になる。日本も積極的に参画すべき。
- 技術移転が進まないのは、国際的ルールがしっかり決められていないためである。日本は国際的なルールづくりや国際機関へ積極的に参画すべき。
- 政府がイニシアティブをとって業務部門や家庭部門、運輸部門などのキャップを決めて、国内のキャップ&トレードの仕組みができないか。
- セクター別アプローチとキャップ&トレードのコンビネーションが必要ではないか。
- キャップ&トレードは本質ではないと思っている。日本の省エネ技術を世界に移転することで排出削減に相当な効果がある。日本がリーダーシップをとるためには、技術や生活様式などで世界に模範を示すことが必要である。